

「多職」という知恵／農村で暮らせる新しい働き方

谷口吉光（秋田県立大学）

「地元に戻りたい。でも『仕事』がないから無理」。

この言葉を何百回聞いただろう。つい最近まで「仕事」といえば「勤め」、つまり常勤で決まった給料が出て、土日休める勤務というのが社会の常識だった。大学で学生の進路を聞いても、一が公務員、二が農協、三が民間企業というのが農学系学生の判で押ししたような答えだった。

要は「サラリーマンこそが最高の仕事なのだ」という「常識」が高度経済成長以降の日本社会を覆っており、その下に「いい成績、いい大学、いい会社」という受験の「常識」が教育界を支配していたのだ。

終身雇用や年功序列というサラリーマンの特権がとっくに消滅した現在、この時代遅れの常識はほとんど「神話」に過ぎないのだが、一部の人たちは今でも根強く信じているようだ。その結果、若者が家業や自営業を嫌うようになり、農家のみならず商工業や中小企業全般に後継者がいないという惨憺たる状況を生み出している。

だが、最近ようやく価値観の転換が起こり、秋田でも自分で仕事を起こす「起業」という言葉が一般的になり、各地で起業する若者の動きが注目されるようになった。各種の「起業家育成塾」も珍しくなくなった。

起業家育成は時宜にかなった動きであり、大いに推進したらよいと思うが、人の上に立って会社を切り盛りする「社長」が務まる人間はまず1000人に1人というところだろう。それ以外の人の仕事づくりはどうしたらいいのだろうか。

そう考えていた時にヒントをくれたのは、「半農半X」で有名な塩見直紀さんだった。今年会った時に、「企画力を持った市民を大勢育てることが大事だ」との考えのもと、『『地域資源×自分資源』の組み合わせで小さな仕事を作る』というユニークな起業塾を始めたという話を聞いて大いに触発された。

かつて農村では1人の人間が農業に基づくいくつもの仕事をこなす「多職」「多業」（哲学者・内山節氏）の暮らしが当たり前だった。それもお金になる仕事とならない仕事を組み合わせることで地域を維持する知恵があった。

そうした農村で暮らす伝統的な働き方は今ではすっかり忘れられているが、その知恵をもう一度復活させれば、もっと多くの若者が農村で暮らせるようになるのではないかと考えた。

小さな仕事をいくつか組み合わせることで生活費を賄うという考えは発明家・藤村靖之氏の「月3万円ビジネス」にも見られる。月3万円稼げる仕事を5つかけもちすれば月収15万円の「勤め」と同じ収入が得られるだろうという逆転の発想である。

そんな思いで、来月から男鹿市で「男鹿・ローカルビジネス・デザインスクール」という連続講座を始めることにした。チラシは地産地消を進める会のホームページで見られるので、若い世代の参加をお待ちしています。

（朝日新聞「あきたを語ろう」 2016年11月20日掲載分に加筆・修正した）